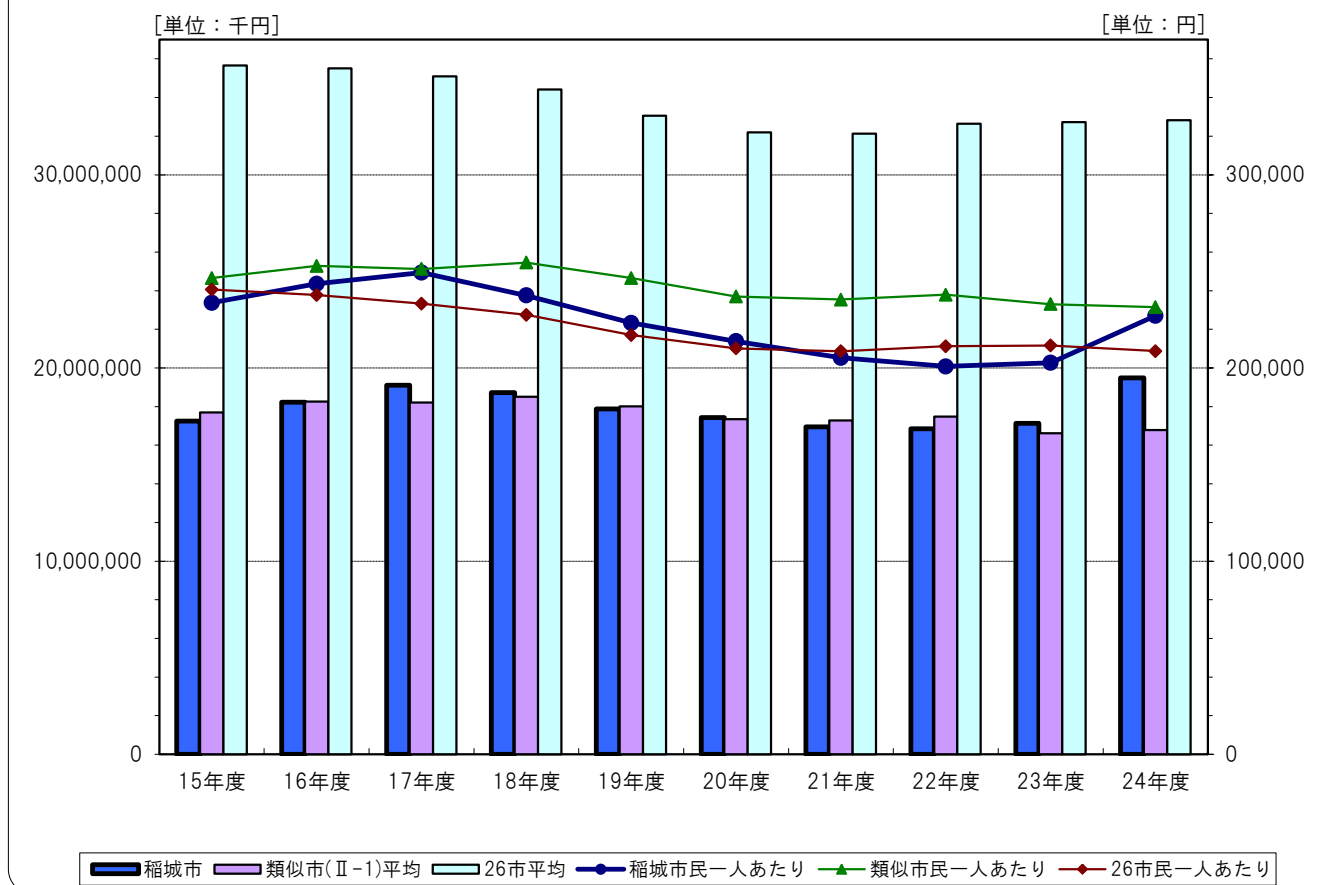


Ⅱ．現在の状況と課題

1．債務と基金の状況

- (1) 市債現在高
- (2) 基金現在高
- (3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額
- (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

(1) 市債現在高



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	17,243,423	18,235,682	19,098,119	18,727,073	17,881,413	17,438,633	16,943,533	16,845,924	17,126,620	19,484,996
稲城市民一人あたり	233,752	243,509	249,303	237,512	223,333	213,800	205,269	200,779	202,677	226,989
類似市(Ⅱ-1)平均	17,701,353	18,256,348	18,218,109	18,510,314	18,005,747	17,350,372	17,279,660	17,476,503	16,625,031	16,790,625
類似市民一人あたり	246,588	252,855	251,263	254,528	246,597	236,928	235,383	237,873	233,046	231,499
26市平均	35,657,783	35,518,226	35,097,331	34,417,673	33,058,350	32,197,316	32,135,395	32,643,917	32,721,944	32,827,354
26市民一人あたり	240,530	237,741	233,324	227,468	216,992	210,104	208,671	211,241	211,557	208,706

傾向分析

近年の市債については、南武線連続立体交差事業債、多7・4・5号線整備事業債、第七小学校大規模改修事業債、小・中学校普通教室空調設備整備事業債、臨時財政対策債などがあります。

24年度末の市債現在高は、前年度に比べ2,358,376千円(13.8%)、市民一人あたり額24,312円(12.0%)増加しています。これは(仮称)南山小学校用地買収事業債、臨時財政対策債の増加等によります。今後も、都市基盤整備事業をはじめ、小・中学校施設の整備や改修などに地方債を借り入れる必要があることから、ここ数年は増加傾向が続く見込みです。

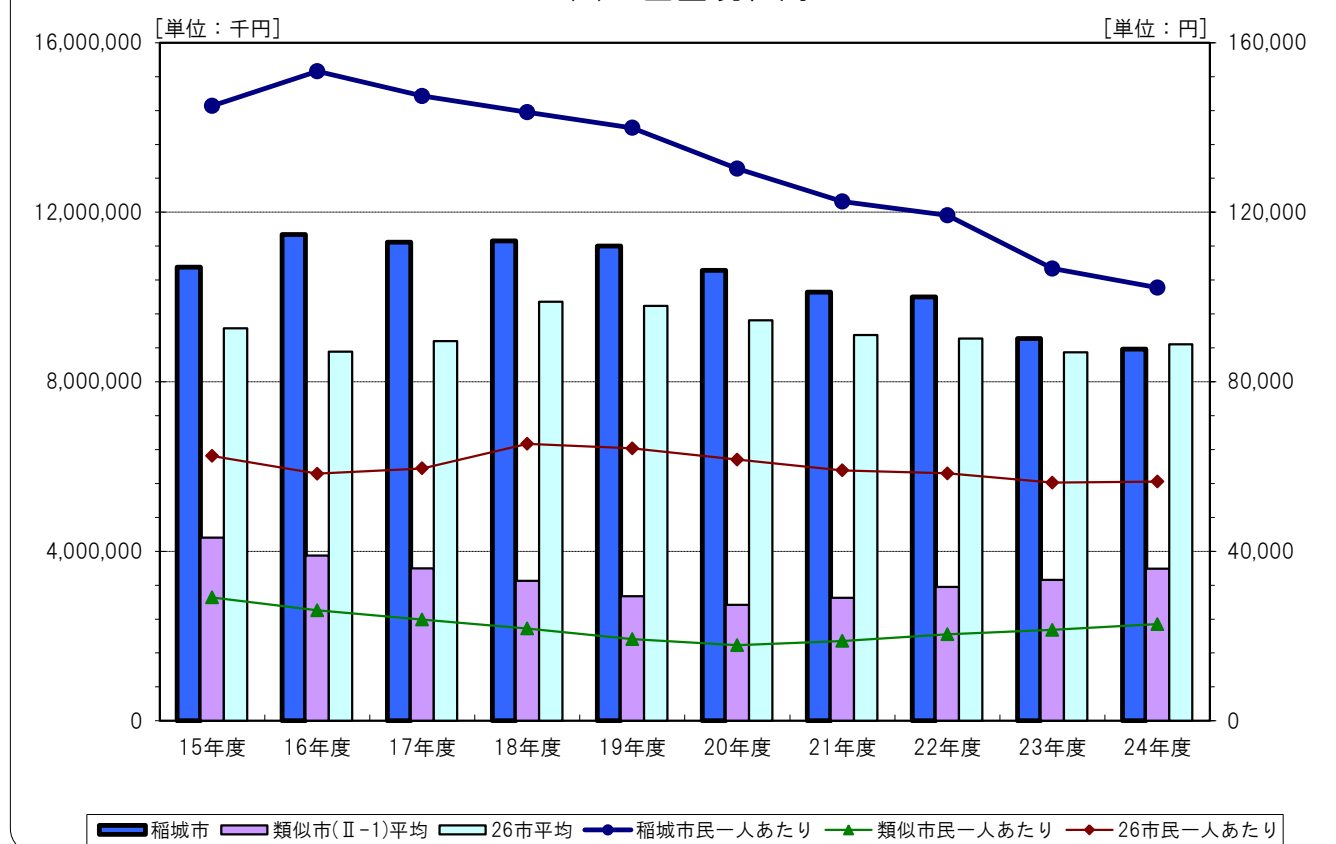
(単位：円、%)

(24)市民一人あたり内訳	臨時財政対策債	教育債	土木債	減税補てん債	その他	合計
稲城市	99,012	67,763	38,431	14,373	7,410	226,989
構成比	43.6	29.9	16.9	6.3	3.3	100.0

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. あきる野市[類似市]	328,643円
No.3. 狛江市[類似市]	275,946円
No.6. 清瀬市[類似市]	261,678円
No.9. 稲城市	226,989円
No.12. 羽村市[類似市]	213,803円
No.14. 東大和市[類似市]	208,308円
No.15. 国立市[類似市]	199,747円
No.19. 武蔵村山市[類似市]	185,176円
No.24. 福生市[類似市]	147,829円
No.26. 多摩市	129,938円

(2) 基金現在高



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	10,704,142	11,477,427	11,292,858	11,321,513	11,200,810	10,625,993	10,113,036	10,004,678	9,016,288	8,771,925
稲城市民一人あたり	145,106	153,263	147,415	143,588	139,895	130,276	122,518	119,241	106,699	102,188
類似市(Ⅱ-1)平均	4,319,033	3,898,691	3,594,014	3,299,527	2,938,059	2,734,998	2,901,606	3,155,939	3,321,943	3,586,373
類似市民一人あたり	29,134	26,096	23,893	21,807	19,285	17,847	18,842	20,422	21,477	22,801
26市平均	9,261,241	8,713,223	8,959,175	9,889,665	9,790,967	9,447,374	9,100,175	9,019,642	8,693,859	8,880,175
26市民一人あたり	62,472	58,322	59,560	65,361	64,267	61,649	59,092	58,367	56,208	56,458

(単位：千円、円)

傾向分析

基金の現在高は、16年度まで大幅に増加しました。これは、多摩川衛生組合関連構成市の環境整備費負担金や土地区画整理事業の公共施設管理者負担金などを公共施設整備基金へ積み立てたことによるものです。

しかし、17年度以降は、多摩ニュータウン学校買取費や小・中学校施設の整備及び改修事業、土地区画整理事業、健康プラザ建設事業などの財源として公共施設整備基金を取り崩したため、基金現在高は減少傾向にあります。

24年度は、多摩ニュータウン学校買取費や南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の財源として公共施設整備基金を取り崩しており、基金全体の現在高は約88億円と、前年度より2億円ほど減額になっています。

今後も、大型事業を進めていくためには基金の取り崩しが必要となってきます。

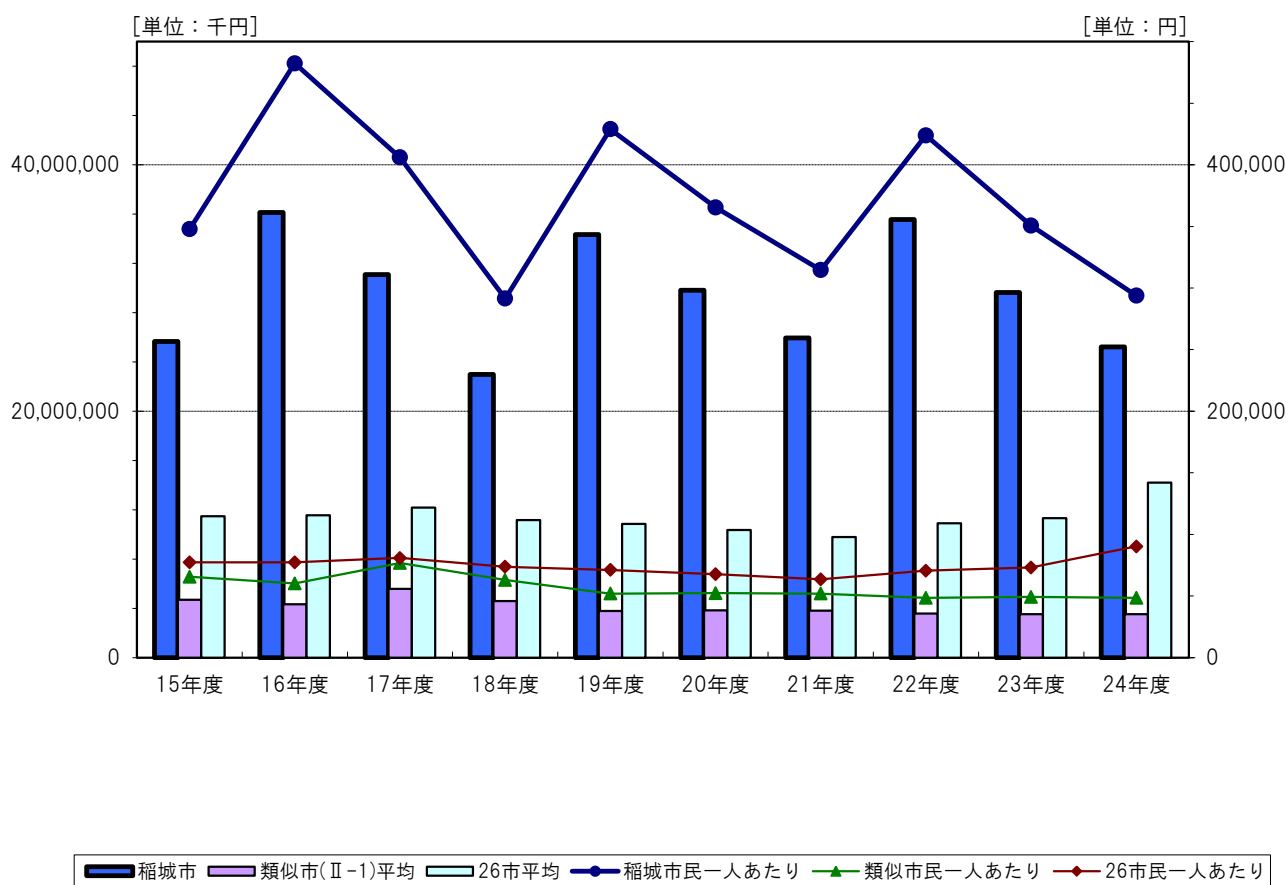
(単位：円)

(24) 市民一人あたり内訳	公共施設整備基金	財政調整基金	緑化推進基金	長寿社会福祉基金	その他	合計
稲城市	47,213	43,619	9,449	1,314	593	102,188

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵野市	239,736円
No.3. 福生市[類似市]	106,701円
No.4. 稲城市	102,188円
No.5. 羽村市[類似市]	85,599円
No.9. 国立市[類似市]	56,899円
No.10. 武蔵村山市[類似市]	52,281円
No.19. あきる野市[類似市]	32,363円
No.21. 清瀬市[類似市]	30,059円
No.22. 狛江市[類似市]	28,777円
No.23. 東大和市[類似市]	28,465円
No.26. 国分寺市	23,152円

(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額



(単位：千円、円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稲城市	25,657,801	36,121,104	31,095,571	22,978,597	34,334,828	29,807,281	25,960,536	35,556,732	29,623,585	25,222,798
稲城市民一人あたり	347,817	482,341	405,916	291,433	428,832	365,442	314,509	423,784	350,567	293,832
類似市(Ⅱ-1)平均	4,710,591	4,341,456	5,573,623	4,582,635	3,799,980	3,837,270	3,815,592	3,573,754	3,520,467	3,520,461
類似市民一人あたり	65,621	60,130	76,871	63,014	52,042	52,400	51,976	48,642	49,349	48,538
26市平均	11,477,944	11,548,457	12,172,670	11,153,804	10,844,435	10,371,123	9,795,069	10,914,470	11,312,578	14,194,137
26市民一人あたり	77,424	77,299	80,923	73,716	71,182	67,677	63,604	70,628	73,139	90,242

傾向分析

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、26市平均、類似市平均と比べ大きな額となっています。これは、多摩ニュータウン地区内の学校建設立替施行の買取費、土地区画整理事業費及びプラザ整備運営事業経費などによるものです。

16年度、19年度、22年度に額が増加しているのは、土地区画整理事業の事業費を実施計画に合わせて3年ごとに計上していることが主な理由となります。

(単位：円)

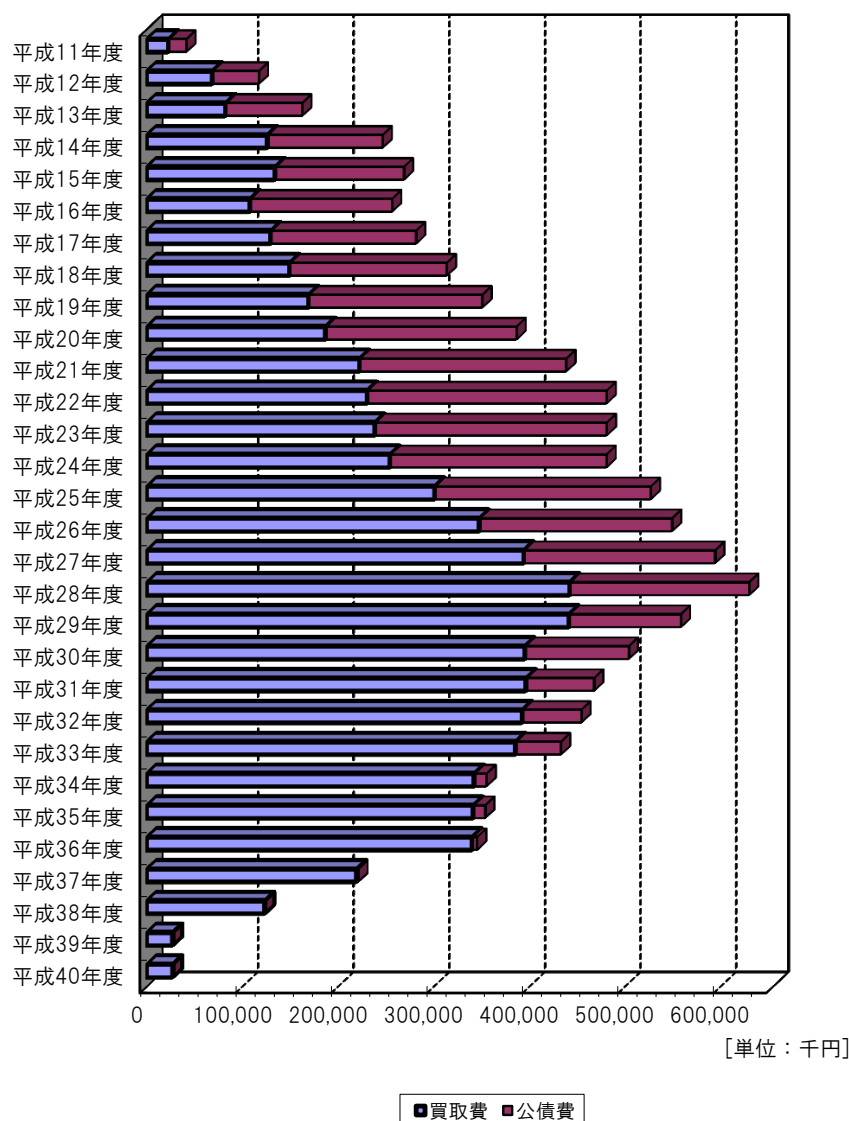
(24)市民一人あたり内訳	N T 学校買取	土地区画整理事業	i プラザ運営	中央図書館運営	その他	合計
稲城市	130,026	69,021	43,119	19,817	31,849	293,832

24年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 稲城市	293,832円
No.5. 武蔵村山市[類似市]	133,348円
No.11. 国立市[類似市]	55,644円
No.13. あきる野市[類似市]	44,154円
No.14. 狛江市[類似市]	42,175円
No.15. 福生市[類似市]	32,890円
No.16. 羽村市[類似市]	32,765円
No.18. 清瀬市[類似市]	29,710円
No.21. 東大和市[類似市]	18,257円
No.26. 小平市	12,994円

(4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

(単位：千円)



	買取費	公債費	一般財源計
平成11年度	22,999	18,542	41,541
平成12年度	68,760	48,604	117,364
平成13年度	82,707	79,918	162,625
平成14年度	126,435	120,195	246,630
平成15年度	134,291	134,528	268,819
平成16年度	108,129	148,325	256,454
平成17年度	129,753	151,710	281,463
平成18年度	149,561	164,096	313,657
平成19年度	169,378	181,435	350,813
平成20年度	187,078	199,420	386,498
平成21年度	222,617	215,983	438,600
平成22年度	230,593	250,285	480,878
平成23年度	238,585	242,461	481,046
平成24年度	254,435	226,280	480,715
平成25年度	301,056	226,096	527,152
平成26年度	347,680	201,573	549,253
平成27年度	394,310	200,132	594,442
平成28年度	442,237	187,671	629,908
平成29年度	441,630	116,912	558,542
平成30年度	395,498	108,531	504,029
平成31年度	396,691	71,046	467,737
平成32年度	392,792	61,550	454,342
平成33年度	385,641	47,452	433,093
平成34年度	342,387	12,857	355,244
平成35年度	341,322	12,407	353,729
平成36年度	340,258	5,056	345,314
平成37年度	219,538	1,745	221,283
平成38年度	123,393	0	123,393
平成39年度	27,249	0	27,249
平成40年度	27,285	0	27,285
合計	7,044,288	3,434,810	10,479,098

傾向分析

多摩ニュータウン学校買取費とは、独立行政法人都市再生機構が立て替えて学校を建設した経費を割賦返済するものです。その返済総額は、327億4千万円です。国や東京都の補助を除き、市が負担しなければならない一般財源の総額は、104億8千万円となり、40年度までに返済しなければなりません。市では、各返済年度の負担を軽減するため市債を発行し、買取費と公債費（借入金の元利償還金）で負担していますが、21年度から33年度は毎年4億円を超える負担が予定されており、極めて厳しい財政運営が予想されます。

多摩ニュータウン開発

年度	入居開始	学校等の建設
昭和63年度	向陽台地区	向陽台小学校 (総買取額 37.2億円)
		第五中学校 (総買取額 56.1億円)
平成4年度		城山小学校 (総買取額 42.9億円)
平成7年度	長峰地区	長峰小学校 (総買取額 56.9億円)
平成11年度	若葉台地区	若葉台小学校 (総買取額 60.0億円)
		第六中学校 (総買取額 67.0億円)
		第二調理場 (総買取額 7.3億円)
合計		(総買取額 327.4億円)

